

自民政進会 視察報告書

令和6年2月14日(水)

自民政進会 福井章司

永淵史孝、堤正之、

嘉村弘和、諸富八千代

期日 令和6年1月28日(日)～1月30日(火)

視察地 広島県安芸高田市 山口県山口市

調査事項

アプリを用いた市民脱炭素プロジェクトについて(安芸高田市)

地域住民主体で運行しているコミュニティタクシーについて(山口市)

安芸高田市：アプリを用いた市民脱炭素プロジェクトについて

広島県安芸高田市は、人口26,603人、面積537.8km²の広島県の北部に位置する自治体です。今回は、自民政進会にて安芸高田市を訪問し、アプリを用いた市民脱炭素プロジェクトについての視察を行いました。安芸高田市では、脱炭素社会の実現を目指し、2022年6月よりエコライフアプリ「SPOBY」を活用した市民への脱炭素活動の浸透を図るデコ活プロジェクトをおこなっています。視察を通して、行動変容を促すアプリがこれからの時代に果たす役割を学ぶことができました。今回の研修で得た新しい試みが、当市でも展開できるのかを今後も自民政進会では探っていきたいと思います。以下、会派議員それぞれより視察報告させていただきます。(永淵)

山口市：地域住民主体で運行しているコミュニティタクシーについて

山口県山口市は、人口190,819人、面積1,023km²の山口県の中部に位置する自治体です。今回は、自民政進会にて山口市を訪問し、地域住民主体で運行しているコミュニティタクシーについての視察を行いました。山口市は、「山口市市民交通計画」に基づき、市民、事業者、行政が一緒になって安心して住み続けられるクルマに頼り過ぎない交通まちづくりを目指しており、その中で地域内をきめ細かく廻る「コミュニティタクシー」を地域住民が主体となって取り組んでいます。視察を通して、市内にあるタクシー業界に前向きな協力関係を得るため、定例会議を開き、市内の交通政策の問題点の抽出を市が中心となり、図っていることなどが、わかってきました。以下、会派議員それぞれより視察報告させていただきます。(永淵)

視察所感 福井章司 議員

1/29 安芸高田市

今回の視察に際して、市当局から多大な配慮をしていただいた。さらに、視察テーマに関してプロジェクト推進の主体であるスタジオ・スポビーのCEO夏目恭行氏が説明されたことも驚きであった。この会社は北海道札幌市でのエコライフアプリの活用推進に大きく寄与し、長野県諏訪市の脱炭素アプリづくりに貢献し、滋賀県長浜市でも脱炭素量の見える化を実現し、関西万博での「脱炭素エキデン365」の発足などにも関与しておられる日本のエコ事業のトップランナーの企業である。安芸高田市では2022年5月に乗り物の利用を抑えて歩くほど特典がつくスマホアプリ「SPOBY脱炭素ウォーク」を採用。自動車等との移動時と比べたCO2排出抑制量を表示し、動機づけている。安芸高田市でのアプローチの仕方については地域の商店とのコラボ企画などきめ細かい動きが必要であり、可能性を感じてデジタル田園都市構想の一環としてスタートしたということだった。途中で廃食油の回収に話が及び、九州との比較なども話題になった。自治体では手の届かない分野で、強力な思想と実績の下で推進する本プロジェクトは大いに魅力的である。佐賀市もアプリ行政において先陣を切っているが、脱炭素の分野には切り込んではいない。こうした点からも、安芸高田市の取り組みは大いに参考となると思う。

1/30 山口市

山口市は人口が19万7422人でありながら、面積が1023平方キロと非効率な都市構造になっている。こうした地域事情から、平成19年5月に山口市は市民の移動手段の確保のために「コミュニティタクシーモデル地域事業」を実施した。本事業の取り組み姿勢とは、地域の移動手段は、地域事情を一番に知っている交通事業者や行政と共にみんなが協力して創り育てるというものである。当初、11地域で検討会を実施し、その後、地域で検討をした結果、5地域がモデル地域募集に応募した。現在は8地域で運行中されている。運行事業者は7事業者となっており、地域の中心地や期間交通までを路線バスのように運行している。本市の市域の広さや形状がもたらした策であるが、佐賀市の中山間地域での状況に酷似している。佐賀市としても一つの参考事例になると思う。

視察所感 諸富八千代 議員

1/29 安芸高田市

安芸高田市にアプリを用いた市民脱炭素プロジェクトについて視察に行ったが、担当課が環境系ではなく商工課ということで、経緯を聞くのを楽しみにしていた。

サテライトオフィスへの誘致企業が脱炭素計測アプリ開発企業の(株)スタジオスポビーであったということだった。スタジオスポビーは、先駆的な移動による脱炭素量を可視化する行動変容アプリを提供しており、環境省の地域脱炭素プラットフォームで連携企業として名を連ねている。企業誘致担当者のアンテナが高く、よく引っ張ってきたなと感心した。

デジタル田園都市国家推進構想交付金を使っての誘致ということで、広島県がサテライトオフィス誘致に力を入れており、広島市の24件に次いで安芸高田市が9件の誘致に成功しているとのことだった。

実際に足を運んだところの感想としては、広島駅から安芸高田市の玄関駅のJR向原駅まで1時間かかり、電車の本数も1時間に1本程度、市役所のあるエリアには向原駅からバスで30分から40分かかるとということで、非常に交通の便が悪く企業誘致をどうやって持ってきたのか正直不思議である。

我々が視察対応をしていただいたサテライトオフィスは向原駅直結で、中も見せてもらったが、改装されてオフィスとは思えないほどオシャレで洗練されており、ビリヤード台がありキャッチボールができるようにグローブも置いてあった。ただ、周辺に飲食店や小売店も見当たらず、一日仕事をする時はどうするのかと不思議である。

国の交付金だけでなく、安芸高田市のサテライトオフィス進出助成金が100万円あるが、安芸高田市に進出しようと思った決め手は何だったのか気になるところである。確認すればよかった。

安芸高田市長の方針が、現時点では脱炭素政策の優先順位は高くなく、国の動向を様子見、とのことであった。安芸高田市としては、誘致企業のスポビーの企業活動を応援するという考え方であり、脱炭素推進については、スポビーの夏目代表からお話をいただいた。

アプリでできることは、脱車移動による脱炭素量が見える化し、それをポイント化、地域経済活性化についなが、歩くことで健康になり医療費削減につながり、さ

らに移動経路をデータ解析することで人流から経済活動などに活用することができる。一石二鳥、三鳥のアプリであると思った。佐賀市のスーパーアプリに、環境、健康のアプリは入っていないので、導入の提案をぜひしたいと考えている。

1/30 山口市

山口市は、今年に入って、ニューヨークタイムズで「訪れるべき世界の52か所」の3番目に選ばれたまちである。その秘密はどこにあるのだろうかと非常に楽しみであった。山口市の人口は約19万7000人と、歴史的にも佐賀と似たところがあるのではないかと感じた。国宝瑠璃光寺五重塔は改修中で白い幕がかけられていたが、夜間にプロジェクションマッピングをしていたので見に行っただが見事なものであった。往復利用したタクシーの対応も非常に丁寧だった。プロジェクションマッピングのアイデアや、市民一人一人のおもてなし意識を感じて、町全体が良い印象であった。

地域住民主体で運行しているコミュニティタクシー事業についても、以前から行政、交通事業者、市民の意見交換が行われていたというベースがあり、協働の意識醸成がしやすかったのではないかと感じた。とはいえ、アドバイザーとして交通ジャーナリストの鈴木文彦氏に入ってもらって第三者的な立場から導いてもらったとのことだった。やはり専門家に入ってもらうことは、大きな転換点の時に必要だと思う。バス停留所の設定も非常に細かくされており、やはり住民、地域主導の利点はここにあると思う。3割の乗車率を切ると運内容の見直し、3年連続で改善されないと市の補助が中止ということで、地域交通を残すため利用を促進するにはやはり自分たちが主体になっているという当事者意識がカギになってくるのだと思う。行政主導ではなく、いかに住民、地域主体に持っていくか、そこを丁寧に作る必要がある。山口市は、ニューヨークタイムズに選ばれたことも、コミュニティタクシーの運行についても、官民連携の仕組みづくりが上手なのではないかと思う。観光地としても、交通政策は重要になってくる。山口市の交通政策は佐賀市にとって参考になると感じた。佐賀市の交通政策を考えるうえで、今回の視察内容を活かしていきたい。

視察所感 堤正之 議員

1/29 安芸高田市

① 佐賀市は令和2年10月20日に「ゼロカーボンシティさがし」を表明し2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標を掲げているが、かなり唐突な宣言で、現在においてもどのようなロードマップを描いているのか、理解できない部分が多い。市民においては、尚更であり、行政の空回り感が否めない。特に、具体的な数値が示されている訳でもなく、これらの取り組みを可視化しない限りは全市を挙げての取り組みとはならないと考える。更に、行政の役割、市民の関わり合いかたなどの具体的なアクションの整理が必要である。

② 安芸高田市については、中山間地に位置して自然が豊富な土地柄であり、本市が取り組んでいる脱炭素社会を目指すための市民の行動変容の取り組みを視察した。

③ アプリを提供しているスポビーの説明では、脱炭素という課題に、健康と地域経済活性化を結び付け、活動を可視化することによって、市民参加型の取り組みとしたところに特徴がある。

④ 佐賀県でも、サガトコというアプリで、歩く習慣と健康増進を目的としたアプリがあり、参加者も多く浸透しつつあるが、スポビーのアプリは、歩行だけではなく、廃油回収やコンポスト、エコボトル活用など市民生活のいろいろな場面を脱炭素のデジタル化をして、参加企業も募るなど視野を広げているところに特徴がある。

⑤ 更に、数値達成に地元物産のプレゼントをつけるなど、地域経済活性化にも取り組んでいるところも特徴的である。

⑥ 結論としては、佐賀市が推進しているスマートシティの1ツールとしては、最適ではないかと考える。特にCO2削減は目に見えないものであり、数値化によって市民の関心を高め、具体的なアクションに繋がっているところは、大変良い着眼点であると考え。現在のスーパーアプリは、内容的に充実しつつあるが、楽しみながら活用するという視点ではやや面白味にかけており、実用的すぎて普段使いするというにはほど遠いものがある。もっと楽しめるようなコンテンツも実装した方が、より市民に活用されるものになると考える。

また、駅南広場やバスセンター、中央大通りなどに設置したデジタルサイネージの活用にも話題づくりとしてはとても良いコンテンツになるのではないだろう

か。スーパーアプリやデジタルサイネージはあくまでもツールであって、その中身を充実させ、より親しみのあるものにするためにも、本アプリの活用を検討すべきと考える。是非、導入に向けての検討を働きかけたい。

1/30 山口市

① 山口市は、市域が広く、高齢化や過疎化に伴い、市民の足の確保の観点からコミュニティタクシーを導入している。平成19年にコミュニティタクシーのモデル地区を募集し、5地区区からスタートしている。対象地域として、交通不便地区、高齢者など移動に不自由している人の多い地域、地域自らが主体となって運行に取り組む地域という条件のもと導入し、収支率30%以上、乗車率30%以上の基準を超えることを条件に補助対象としているとのこと。

② 佐賀市においても富士町でコミュニティバスが運行されているが、採算に全く乗っておらず、改善を要すると考える。富士町の運行の問題は、運行エリアが広すぎることにありと思われる。山口市の地域コミュニティバスの運行エリアを確認すると、市街地の小学校区程度の広さであり、公共交通機関にアクセスするような運行形態になっている。

③ また、運行主体を地域に責任を持たせており、補助条件の厳守が定められている。地域が主体となって、住民が積極的に利用するということが約束されない限り、行政のお荷物にならざるを得ないと考える。

④ 佐賀市には松梅地区や三瀬地区、春日北地区、川上地区などでそれぞれ異なった形でコミュニティタクシーやデマンドタクシー、地元民での送迎などが運行している。今後、このような運行形態は市街地でも考えなくてはならないテーマであると考え。

⑤ 現状は、地域から要望に応じながらその都度独自の運行形態でスタートしているが、佐賀市も、もうそろそろモデル形態を策定し、積極的に高齢化社会に市民の足の確保について取り組むべきであると考え。

特に市民の足は地域で考え、市民が責任をもって活用するという理念を市民に浸透させることが最も重要であるということをおぼることができた。

視察所感 嘉村弘和 議員

1/29 安芸高田市

アプリを用いた市民脱炭素プロジェクトについて

安芸高田市は2022年より、人の移動により脱炭素と健康を実現するアプリ運用会社「SPOBY」と連携し、徒歩や自転車による移動により温室効果ガス抑制量を数値で算出する可視化アプリを活用する取り組みを行い、市民の脱炭素化活動の浸透を図っている。なお市民が徒歩や自転車の運動量に応じて貯めたポイントやコンポストの生ごみ堆肥化で得たポイントで地域の飲食店などでサービスが受けられるインセンティブもあることから登録者数も増えている。

本市で運用している「さがアプリ」に「SPOBY」を紐付け実装することで、市民の脱炭素意識の高揚と脱炭素化をより推進できるものであることから「SPOBY」アプリ導入の検討が必要である。なおアプリ会社「SPOBY」は全国の数々の自治体で歩行や自転車移動促進で市民の脱炭素行活動を促進するプロジェクトを行っている。

1/30 山口市

地域主体で運行しているコミュニティータクシーについて

コミュニティータクシー（タクシーを利用した停留所を設置して、時刻表により運行する定時定路の乗り合い交通サービス）

運営団体（自治会連合会や協議会）の立ち上げ、また実施に至るまで行政が手厚くかかわりサポートしており、立ち上げ後は地域住民の皆さんでしっかりと運営されていた。特に良い点は、年に何度も会議をし、車両に乗り込みヒヤリング調査をして、利用しやすい経路やダイヤ改善を行っていることだ、地域の住民の団体だからこそ住民ニーズをくみ取ることが出来ている。本市においても、今後バス転士手の人材不足などでバスの減便などが見込まれ、公共交通空白地域がもっと広がることが考えられることから、住民が安心して住み続けられる、またマイカーに頼り過ぎない交通まちづくりを目指すことは大切である。本市でも中山間地でのデマンドバス・タクシーの運行、また高齢者を対象とした地域互助の運送事業が行われてきているが、年間の乗車率が安定している山口市のコミュニティータクシーの取り組みは参考となった。年齢制限やデマンドのように事前登録・予約がいないコミュニティータクシー導入に適している地域について調査検討の必要である。

以上

研修会参加報告

自民政進会 堤 正之

日程 令和6年3月29日

主催 地方議員研究会

場所 リファレンス東京

内容 地域経済分析システム「RESAS」利活用 基礎編・応用編

「RESAS」は「デジタル田園都市国家総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定、令和5年1月26日改定)において、も各地域が目指す地域ビジョンの実現に向けた課題の見える化を支援するため、「RESASの新システム移行」位置付けている。

従来地域経済システム等については専門機関などに頼ってデータをチョイスしながら専門業者によってつくられてきたが、「RESAS」の目指すところは、行政や議員など誰でも「RESAS」のデータベースを活用し、地域の課題や問題点の検証ができ、中長期的な課題解決の方途を探り出すことができる環境を提供するところによる。

研修では、基礎編として人口マップの見方、地域経済環境マップの見方、産業構造マップの見方などを実際にアイパッドを使って、データの読み込みからグラフの見方などを学んだ。

午後からは、応用編として企業活動マップ、消費マップ、観光マップ、街づくりマップ、医療福祉マップ、地方財政マップなどの見方を学んだ。

その項目は50項目を超えており、過去のデータの蓄積から、現状分析、中長期的な推移見込みなどがグラフ化されており、行政はもとより、議員にとっても大変参考になる資料となりえると考えます。

総括として、データベース構築のために国、県、市地域など行政機関を始め、専門研究機関からの各種データを集積したものが活用できることは素晴らしいが、まだ、開始されて間もないこともあって、使用できるデータの中には、令和2年ころまでの古いデータも散見され、データの鮮度の面で改善が必要ではないかと思った。

また、現状から将来予測が示されており、10年から40年先までの予測、更に、一定の対策を打った場合の改善予測まで示され、物事の理解度を深めるには大変役立つと考える。

これからの行政は、5か年計画などだけではなく少なくとも10年計画をたて、そのステップとしての2年、5年の計画を作るべきであると感じた。

具体的に、佐賀市の人口マップなどを見てみると、簡単な少子化対策だけで到底改善できるものではなく、特に労働力の確保という点では、多くの対策を講じていく必要があることが確認できた。